

## 財務セクション

### 11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2008	2007
<b>連結会計年度</b>				
売上高	¥604,549	¥524,535	¥604,974	¥567,307
売上原価	387,678	334,249	412,824	368,783
販売費及び一般管理費	169,300	161,547	166,491	153,398
営業利益	47,571	28,739	25,659	45,126
当期純利益(損失)	21,427	9,093	1,021	19,499
減価償却費	37,885	37,425	35,475	30,165
設備投資額	32,055	32,484	49,601	53,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,725	64,525	25,879	56,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,400)	(34,260)	(58,067)	(65,167)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,634)	(22,781)	34,088	8,692
<b>連結会計年度末</b>				
総資産	¥622,243	¥613,230	¥639,941	¥671,117
純資産	212,964	209,052	202,642	250,799
株主資本	—	—	—	—
有利子負債残高	241,250	261,572	275,746	239,573

単位：円

### 1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 81.67	¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	20.00	18.00	18.00	20.00

%

### 財務指標

営業利益率	7.9%	5.5%	4.2%	8.0%
ROE	11.4	4.9	0.5	9.1
ROA(営業利益ベース)	7.6	4.7	3.9	7.1
自己資本比率	30.5	30.5	28.3	33.9
従業員数(名)	22,242	20,832	20,369	18,410
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057

注記 1. 米ドルは、便宜上、2010年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=81円で換算しております。

2. 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。

3. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

4. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2010
¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491	¥447,893	¥434,463	¥423,247	<b>\$7,463,568</b>
342,856	307,538	288,684	281,392	286,755	279,074	273,451	<b>4,786,148</b>
154,440	155,374	136,352	131,333	129,394	132,813	124,355	<b>2,090,124</b>
36,790	49,926	45,526	37,766	31,744	22,576	25,441	<b>587,296</b>
27,586	25,640	19,169	13,095	8,239	(7,207)	5,335	<b>264,531</b>
27,052	25,755	25,098	24,313	25,163	24,645	25,275	<b>467,716</b>
45,308	40,415	36,881	29,171	30,557	25,372	19,944	<b>395,741</b>
23,872	38,984	32,056	44,225	50,700	42,359	36,086	<b>860,800</b>
(33,923)	(42,878)	(37,622)	(28,545)	(31,269)	(25,284)	(21,685)	<b>(437,038)</b>
14,687	(3,376)	7,609	(20,821)	(19,628)	(15,172)	(25,690)	<b>(316,469)</b>

¥606,938	¥563,442	¥520,157	¥481,553	¥477,293	¥514,415	¥523,560	<b>\$7,682,011</b>
223,852	—	—	—	—	—	—	<b>2,629,185</b>
—	174,267	145,492	110,395	101,633	107,391	109,995	—
219,372	205,751	201,929	210,681	220,085	241,600	252,143	<b>2,978,395</b>

単位：米ドル  
(注記1)

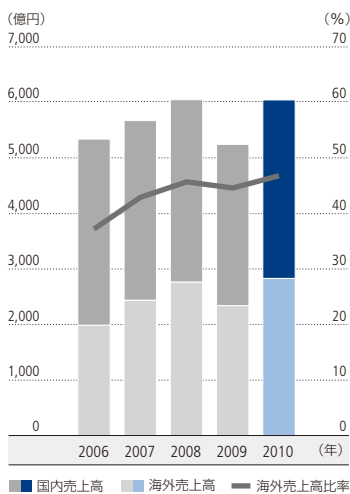
¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	¥ 23.24	<b>\$ 1.008</b>
—	—	—	—	—	—	—	—
20.00	20.00	14.00	12.00	10.00	10.00	10.00	<b>0.247</b>

%

6.9%	9.7%	9.7%	8.4%	7.1%	5.2%	6.0%
14.7	16.0	15.0	12.4	7.9	—	5.1
6.3	9.2	9.1	7.9	6.4	4.4	5.3
33.3	30.9	28.0	22.9	21.3	20.9	21.0
16,031	17,433	16,737	15,573	15,312	15,123	15,348
263,043,057	263,043,057	263,043,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057

## 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

### 国内および海外売上高



### 連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社63社ならびに持分法適用会社17社(非連結子会社8社および関連会社9社)の財務諸表を反映しております。

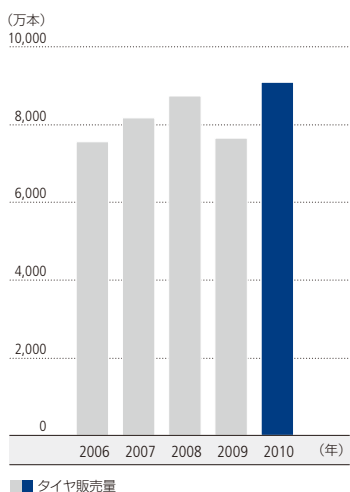
当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が3社、除外が14社ありました。新規連結3社のうち1社は中南米地域のタイヤ販売子会社であり、同社の重要性が増したため連結範囲に含められました。残りの2社はタイヤ事業において新設された中国の持株会社と製造子会社です。除外の14社のうち2社はダンロップファルケンタイヤ(株)およびSRIハイブリッド(株)が住友ゴム工業(株)と合併したため除外されました。また1社は住友ゴム(蘇州)有限公司が住友ゴム(常熟)有限公司と合併したため、残りの11社はタイヤ事業における国内販売会社の再編により除外となりました。

### 経営環境

2010年12月期の世界経済は、中国やインドなど新興国において好調な内需を背景に力強い成長を続け、欧米諸国においても各国政府の消費刺激策の効果により緩やかながらも拡大基調で推移しました。一方、国内経済は、設備投資が輸出の回復により持ち直し、個人消費も政府の新車購入支援策やエコポイント制度などの諸政策により上向き、一時的には回復が見られたものの、10月以降は政策効果の減退により失速し回復感の乏しい1年となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新興国市場を中心としたタイヤ需要の増加に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり自動車生産台数が前年を上回ったものの、円高が進んだことや天然ゴムが史上最高値を更新するなど、総じて厳しい状況が続きました。

### タイヤ販売量



### 売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比15.3%増の604,549百万円となりました。そのうち海外売上高は前期比20.9%増の282,968百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同2.2ポイント上昇し46.8%となりました。

売上原価は同16.0%増の387,678百万円となりました。売上高原価率は天然ゴムをはじめとする原材料の価格が上昇したことなどにより、同0.4ポイント上昇の64.1%となりました。売上総利益は同14.0%増の216,871百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比4.8%増の169,300百万円となり、売上高に占める販売管理費比率は同2.8ポイント低下の28.0%となりました。

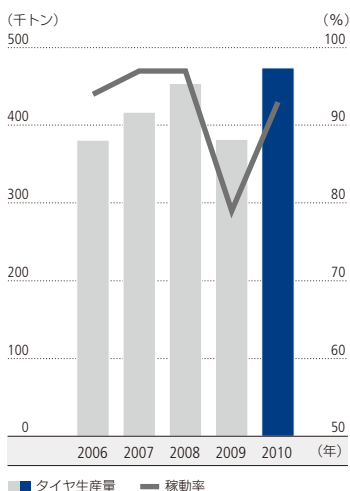
以上の結果、当期の営業利益は前期比65.5%増の47,571百万円となり、営業利益率は同2.4ポイント上昇の7.9%となりました。

営業外収支は、前期の11,443百万円の費用超から当期は11,370百万円の費用超となりました。前期は244百万円の為替差益を計上しましたが、当期は2,338百万円の為替差損を計上しました。また、前期はグッドイヤー社との欧州ジョイントベンチャーの工場閉鎖に伴う損失等により持分法による投資損失を計上しましたが、当期は持分法による投資利益を計上しました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比109.3%増の36,201百万円となりました。法人税等は、同87.0%増の11,735百万円となり、税負担率は同3.9ポイント低下の32.4%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同135.6%増の21,427百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は81.67円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は前期比6.5ポイント上昇し11.4%となりました。

### タイヤ生産量

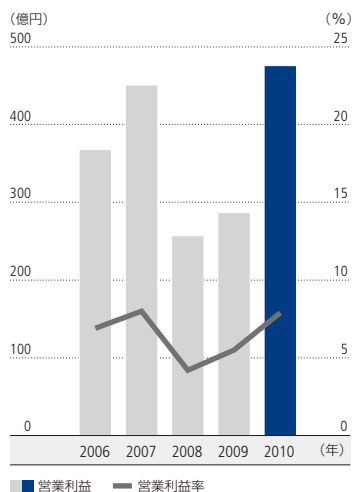


### 事業の種類別セグメントの業績

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比18.5%増の513,775百万円となり、営業利益は同75.0%増の39,412百万円となりました。原材料価格が大幅に上昇した一方で、年初からの需要の回復により販売数量が前年を大きく上回ることであります。この結果、前期に比べて、原材料価格全体で約306億円の減益要因、販売数量・構成で約398億円の増益要因となりました。このような状況のなか、当社グループは、環境性能や安全性能の向上をはじめとするお客さまの志向に沿った新商品の

## 営業利益



開発・販売に努めたほか、海外で積極的な拡販施策を実施しました。また、生産性向上を中心とした原価低減活動をより一層推進し、全社を挙げて業務の効率化、経費削減を進めるなど、増益に向けたあらゆる諸施策を講じました。

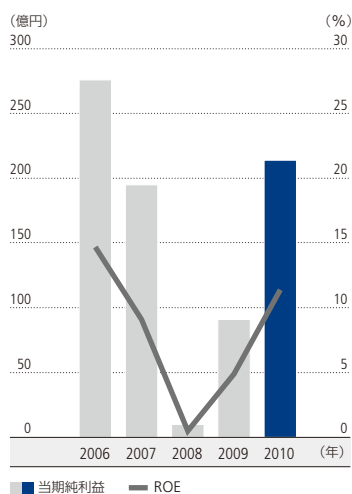
## スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比3.1%減の63,225百万円となり、営業利益は同29.1%増の6,114百万円となりました。ゴルフクラブでは主力の「新・ゼクシオ(6代目ゼクシオ)」が高シェアを維持し、ゴルフボールでは石川遼選手と使用契約した効果で販売を伸ばしたものの、景気の低迷による影響が大きく減収となりましたが、販売構成の改善や原価低減の効果により増益となりました。

## 産用品その他事業

産用品その他事業の売上高は前期比6.4%増の27,549百万円となりました。営業利益は同49.6%増の2,123百万円となりました。主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品で景気回復に伴う主要顧客の増産に対応したことや、医療用ゴム栓が後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移したことにより、増収・増益となりました。

## 当期純利益



## 研究開発費

当期の研究開発費は、前期比4.0%増の18,698百万円となり、連結売上高に対する比率は前期比0.3ポイント低下の3.1%でした。このうちタイヤ事業は同9.1%増の16,254百万円、スポーツ事業は7.4%減の1,269百万円、産用品その他事業は同31.6%減の1,175百万円となっております。

## 配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当8円と期末配当12円を合わせて、前期比2円増配の1株当たり年間20円とし、連結ベースの配当性向は24.5%となりました。

## 財政状態

当期末の総資産は前期末比1.5%増の622,243百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権およびたな卸資産が増加したことにより同10.2%増の281,485百万円となりました。

固定資産は、主に円高による外貨建て資産の円換算額が低下したことから同4.8%減の340,758百万円となりました。

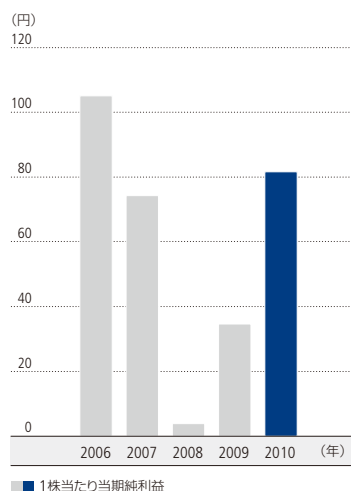
当期末の負債合計は前期末比1.3%増の409,279百万円となりました。有利子負債残高は前期末に比べて20,322百万円減少し241,250百万円となり、デット・エクイティ・レシオは前期末の1.4倍から当期末は1.3倍となりました。

純資産は前期末比1.9%増の212,964百万円となり、1株当たり純資産は前期末の712.91円から当期末は723.04円となりました。自己資本比率は前期末と同等の30.5%となりました。総資産営業利益率(ROA)は2.9ポイント上昇し、7.6%となりました。

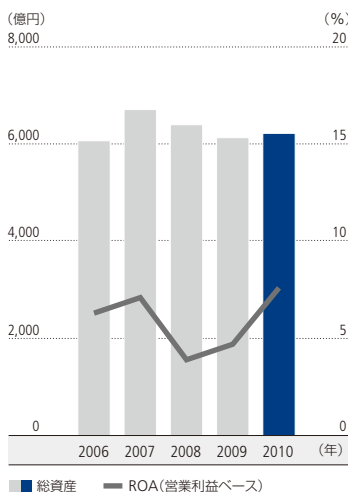
## 設備投資

当期はタイヤ事業を中心に前期比1.3%減の32,055百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、当社でのタイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心として前期比4.1%減の28,166百万円の設備投資を実施しました。スポーツ

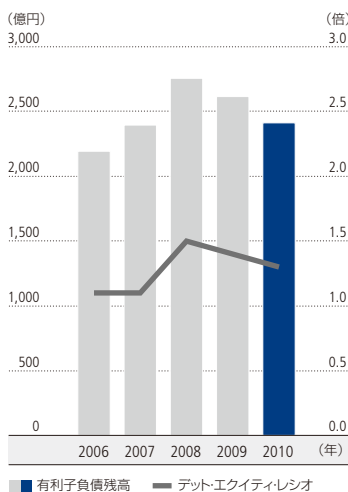
## 1株当たり当期純利益



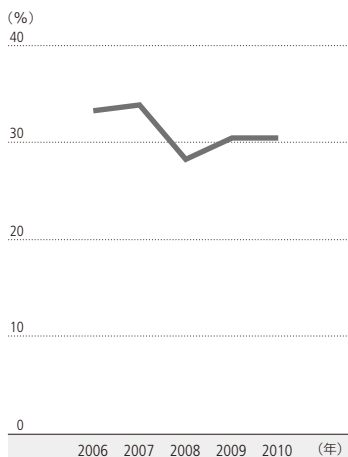
## 総資産



## 有利子負債残高



## 自己資本比率



事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール生産改善等を中心に同42.9%増の1,708百万円の設備投資を実施しました。産業界その他事業では、加古川工場での医療用ゴム栓の増産を中心に同14.2%増の2,181百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しております。

2008年10月以降の急激な世界需要の悪化に伴う大幅な生産減に対応するため、この2年間、設備投資を抑制してきましたが、2011年12月期は海外での販売増加に対応するため約509億円の設備投資を実施する計画です。

## キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比8.1%収入増の69,725百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことが主な増加要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは同3.3%支出増の35,400百万円の支出となりました。金融危機後の大幅な減産以降は設備投資を圧縮しており、当期についてもほぼ横ばいとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比12.5%支出増の25,634百万円の支出となりました。短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で20,647百万円の返済を行ったほか、配当金の支払4,197百万円を行いました。

為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比24.1%増の34,157百万円となりました。

当期のフリー・キャッシュ・フローは34,325百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上や設備投資の圧縮などが主な要因です。今後、主に海外での増販に対応するため設備投資を拡大する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

## 今後の見通し・施策

今後の経済の見通しにつきましては、中国やインドなどの新興国が堅調に成長を続け、総じて底堅く推移すると見られる一方、欧米諸国では政策効果の息切れから減速感が強まり、わが国においては当面足踏み状態から抜け出せないものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、円高に加えて、天然ゴム相場が過去に類を見ない高水準で推移し続ける異例の事態であり、さらに台頭著しい新興国タイヤメーカーが現地市場での競争に本格参入してくるなど、厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような厳しい経営環境に対応するため、グループを挙げて構造改革の取り組みを一層推し進めてまいります。

タイヤ事業においては、世界的に広がる低燃費タイヤの開発・販売競争で優位に立ち続け、また新興国市場で勝ち抜ける商品を投入し、拡販と収益確保に取り組むとともに、グループ全体での生産能力増強とコストダウンに努めてまいります。スポーツ事業においては、各地域に応じた商品展開と販売戦略を進め、ゴルフクラブ・ボールのシェア拡大を目指してまいります。産業界その他事業においては医療用ゴム栓など成長商材の拡販を進めてまいります。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループの業績に与える影響につきましては、白河工場の復旧に要する費用や減産による損失を含めて現時点で不明であります。今後重大な影響が見込まれる場合は速やかに公表いたします。当社グループは、今回の地震・津波によるマイナスの影響をカバーするべく努力してまいります。

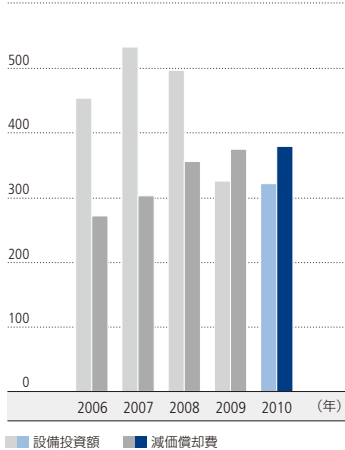
## リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。



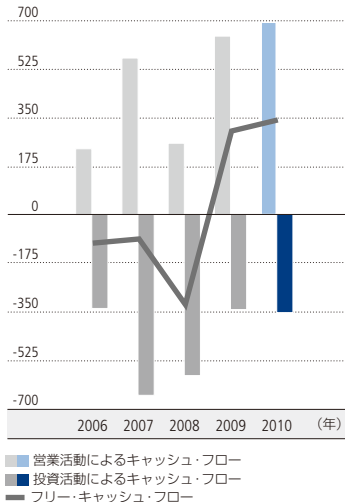
## 設備投資額／減価償却費

(億円)



## キャッシュ・フロー

(億円)



記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

## 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2010年12月期の46.8%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

## 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

## グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約に基づき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交流促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2009年および2010年12月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金(注記3、4)	¥ 35,391	¥ 28,222	\$ 436,926
受取手形及び売掛金等(注記4、15)			
受取手形・売掛金	130,399	126,346	1,609,864
その他	15,304	13,978	188,938
貸倒引当金	(1,540)	(1,900)	(19,012)
有価証券	—	200	—
たな卸資産(注記5)	85,570	74,444	1,056,420
短期貸付金(注記15)	307	365	3,790
繰延税金資産(注記11)	10,291	9,082	127,049
その他流動資産	5,763	4,637	71,148
<b>流動資産合計</b>	<b>281,485</b>	<b>255,374</b>	<b>3,475,123</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記4、6)	15,362	16,788	189,654
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金 (注記4、15)	40,767	47,410	503,296
長期貸付金	3,115	382	38,457
繰延税金資産(注記11)	5,616	5,415	69,333
長期前払費用	2,228	3,376	27,506
商標権(注記9)	725	1,099	8,951
営業権及び無形固定資産	15,554	14,237	192,025
前払年金費用(注記12)	24,009	26,800	296,407
その他	9,051	9,776	111,741
貸倒引当金	(1,200)	(1,400)	(14,815)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>115,227</b>	<b>123,883</b>	<b>1,422,555</b>
<b>有形固定資産(注記8)</b>			
土地	36,706	35,877	453,160
建物及び構築物	150,555	149,967	1,858,704
機械装置及び備品	446,451	438,534	5,511,741
リース資産	4,063	1,708	50,160
建設仮勘定	11,691	11,181	144,333
減価償却累計額	(423,935)	(403,294)	(5,233,765)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>225,531</b>	<b>233,973</b>	<b>2,784,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 622,243</b>	<b>¥ 613,230</b>	<b>\$ 7,682,011</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

	2010	2009	2010
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期債務(注記4、10)	¥ 52,270	¥ 63,592	\$ 645,309
1年以内に期限の到来する長期債務(注記4、10)	36,459	23,967	450,111
支払手形及び買掛金等(注記4、15)			
支払手形・買掛金	72,813	60,495	898,926
設備関係	6,009	5,482	74,185
その他	26,957	23,962	332,802
未払費用	12,591	11,551	155,444
返品調整引当金	2,656	2,396	32,790
未払法人税等(注記11)	8,339	4,196	102,951
その他流動負債	8,080	4,442	99,753
<b>流動負債合計</b>	<b>226,174</b>	<b>200,083</b>	<b>2,792,271</b>
<b>固定負債</b>			
長期債務(注記4、10)	152,521	174,013	1,882,975
繰延税金負債(注記11)	9,192	10,792	113,481
退職給付引当金(注記12)	11,955	10,989	147,593
その他固定負債	9,437	8,301	116,506
<b>固定負債合計</b>	<b>183,105</b>	<b>204,095</b>	<b>2,260,555</b>
<b>偶発債務(注記16)</b>			
<b>純資産の部</b>			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	526,642
資本剰余金	38,661	38,661	477,296
利益剰余金	127,595	109,349	1,575,247
自己株式－取得価額			
2010年12月31日－704,248株			
2009年12月31日－699,745株	(537)	(534)	(6,630)
<b>株主資本合計</b>	<b>208,377</b>	<b>190,134</b>	<b>2,572,555</b>
その他有価証券評価差額金	3,421	4,402	42,235
繰延ヘッジ損益	(137)	(32)	(1,691)
為替換算調整勘定	(21,977)	(7,476)	(271,321)
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>(18,693)</b>	<b>(3,106)</b>	<b>(230,777)</b>
少数株主持分	23,280	22,024	287,407
<b>純資産合計</b>	<b>212,964</b>	<b>209,052</b>	<b>2,629,185</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥622,243</b>	<b>¥613,230</b>	<b>\$7,682,011</b>



## 連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
売上高(注記15)	¥604,549	¥524,535	\$7,463,568
売上原価(注記15)	387,678	334,249	4,786,148
売上総利益	216,871	190,286	2,677,420
販売費及び一般管理費	169,300	161,547	2,090,124
営業利益	47,571	28,739	587,296
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	754	1,156	9,309
支払利息	(4,277)	(4,722)	(52,802)
固定資産除却損及び売却損益	(820)	(772)	(10,123)
為替差損	(2,338)	244	(28,864)
持分法による投資損益	1,284	(3,519)	15,852
減損損失(注記18)	(1,699)	(1,961)	(20,975)
その他費用・収益	(4,274)	(1,869)	(52,767)
	(11,370)	(11,443)	(140,370)
税金等調整前当期純利益	36,201	17,296	446,926
法人税等(注記11)			
当期分	14,097	8,321	174,037
繰延分	(2,362)	(2,044)	(29,160)
	11,735	6,277	144,877
少数株主利益加算前利益	24,466	11,019	302,049
少数株主利益	(3,039)	(1,926)	(37,518)
当期純利益	¥ 21,427	¥ 9,093	\$ 264,531
		単位：円	単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥81.67	¥34.66	\$1.008
1株当たり配当金	20.00	18.00	0.247

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2009年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥112,601	¥(531)	¥ 957	¥(461)	¥(12,945)	¥21,702	¥202,642
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			(293)						(293)
自己株式の処分		(0)		0					0
剰余金の配当			(4,722)						(4,722)
当期純利益			9,093						9,093
自己株式の取得				(3)					(3)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(12)						(12)
その他			(7,318)		3,445	429	5,469	322	2,347
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥109,349	¥(534)	¥4,402	¥ (32)	¥ (7,476)	¥22,024	¥209,052

2010年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥109,349	¥(534)	¥4,402	¥ (32)	¥ (7,476)	¥22,024	¥209,052
自己株式の処分		0		0					0
剰余金の配当			(4,197)						(4,197)
当期純利益			21,427						21,427
自己株式の取得				(3)					(3)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(104)						(104)
その他			1,120		(981)	(105)	(14,501)	1,256	(13,211)
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥127,595	¥(537)	¥3,421	¥(137)	¥(21,977)	¥23,280	¥212,964

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	\$526,642	\$477,296	\$1,349,988	\$(6,594)	\$ 54,346	\$ (395)	\$ (92,296)	\$271,901	\$2,580,888
自己株式の処分		0		1					1
剰余金の配当			(51,815)						(51,815)
当期純利益			264,531						264,531
自己株式の取得				(37)					(37)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(1,284)						(1,284)
その他			13,827		(12,111)	(1,296)	(179,025)	15,506	(163,099)
<b>当期末残高</b>	\$526,642	\$477,296	\$1,575,247	\$(6,630)	\$ 42,235	\$(1,691)	\$(271,321)	\$287,407	\$2,629,185

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 36,201	¥ 17,296	\$ 446,926
減価償却費	37,885	37,425	467,716
減損損失	1,699	1,961	20,975
固定資産除売却損益	820	772	10,123
持分法による投資損益	(1,284)	3,519	(15,852)
貸倒引当金の(減少)増加額	(125)	248	(1,543)
退職給付引当金の増加額	1,186	238	14,642
前払年金費用の減少額	2,791	851	34,457
受取利息及び受取配当金	(754)	(1,156)	(9,309)
支払利息	4,277	4,722	52,802
売上債権の増加額	(6,727)	(5,224)	(83,049)
たな卸資産の(増加)減少額	(14,906)	21,312	(184,025)
仕入債務の増加(減少)額	12,805	(20,850)	158,086
未払金の増加額	4,171	1,742	51,494
その他	4,568	6,456	56,395
小計	82,607	69,312	1,019,838
利息及び配当金の受取額	765	1,177	9,444
利息の支払額	(4,272)	(4,867)	(52,741)
法人税等の支払額	(9,375)	(1,097)	(115,741)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,725</b>	<b>64,525</b>	<b>860,800</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	(1,643)	(747)	(20,284)
定期預金の払戻による収入	1,198	1,715	14,790
有形固定資産の取得による支出	(31,430)	(32,062)	(388,025)
無形固定資産の取得による支出	(3,266)	(3,050)	(40,321)
固定資産の売却による収入	604	699	7,457
子会社株式の取得による支出	(14)	(194)	(173)
投資有価証券の取得による支出	(141)	(15)	(1,741)
関係会社株式の取得による支出	(1,086)	(438)	(13,407)
関係会社株式の売却による収入	62	—	765
短期貸付金の純減少額	62	19	765
長期貸付けによる支出	(46)	(59)	(568)
長期貸付金の回収による収入	110	88	1,358
その他	190	(216)	2,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(35,400)</b>	<b>(34,260)</b>	<b>(437,038)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額	(9,767)	(20,653)	(120,580)
社債発行及び長期借入による収入	12,762	47,504	157,556
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(23,642)	(43,577)	(291,877)
配当金の支払額	(4,197)	(4,722)	(51,815)
少数株主への配当金の支払額	(1,244)	(923)	(15,358)
自己株式の増加額	(4)	(3)	(49)
その他	458	(407)	5,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(25,634)</b>	<b>(22,781)</b>	<b>(316,469)</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>(2,535)</b>	<b>59</b>	<b>(31,293)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>6,156</b>	<b>7,543</b>	<b>76,000</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>27,527</b>	<b>18,526</b>	<b>339,840</b>
<b>連結範囲異動による影響額</b>	<b>474</b>	<b>1,458</b>	<b>5,852</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注記3)</b>	<b>¥ 34,157</b>	<b>¥ 27,527</b>	<b>\$ 421,692</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社  
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度

### 1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含められたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2010年12月31日現在の為替レート、1米ドル=81円で換算しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社(以下、当社という)および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益(未処分損失)に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTおよびFalken Tyre Europe GmbHは、その重要性が増したため、2009年度より連結子会社に含めることとしました。(株)住友ゴム産業四国は(株)住友ゴム産業と合併したため、クリーブランドゴルフアジア(有)は清算したためそれぞれ2009年度より連結範囲から除外しました。

Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、2010年度より連結子会社に含めることとしました。住友橡膠(中国)有限公司および住友橡膠(湖南)有限公司は、2010年度中に設立したことにより、連結子会社となりました。ダンロップファルケンタイヤ(株)およびSRIハイブリッド(株)は、住友ゴム工業(株)と合併したため、連結範囲から除外しております。国内タイヤ販売子会社11社は、合併により7社となりました。住友橡膠(蘇州)有限公司は住友橡膠(常熟)有限公司と合併したため、連結範囲から除外しております。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、20年以内で均等償却しております。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しており、2009年度中に償却を完了しております。

#### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

#### (3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

#### (4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

#### (5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

#### a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金・社債

#### b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

#### c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

### (6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

当社および国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準および評価方法については、従来、主として総平均法に基づく低価法により算定していましたが、2009年連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。この変更により、2009年連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ694百万円減少しております。

### (7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

### (8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置および備品の耐用年数は1年から20年です。

2008年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、2009年連結会計年度より当社および国内連結子会社は機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更により、営業利益は1,075百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,088百万円減少しております。

### (9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を2009年連結会計年度から適用しております。リース取引開始日が2009年連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めてありません。

### (10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

### (11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

### (12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。



### (13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、2010年第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更により、営業利益は31百万円(383千米ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円(12,494千米ドル)減少しております。

### (14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

### (15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2010年および2009年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

### (17) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

### (18) 在外子会社の会計方針の統一および国際財務報告基準への移行

2006年5月17日に、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「本実務対応報告」という)を公表しました。本実務対応報告において、連結財務諸表を作成する上で、親会社および子会社で適用している会計処理を統一するように求めております。この変更により、2009年度の期首利益剰余金は293百万円(3,185千米ドル)減少しております。また、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

## 3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
現金及び預金勘定	¥35,391	¥28,222	\$436,926
有価証券勘定	—	200	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(1,234)	(895)	(15,234)
現金及び現金同等物	¥34,157	¥27,527	\$421,692

## 4. 金融商品

### a) 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかしながら当社グループは、与信管理規定に則り、リスクを軽減するよう努めております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務および外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。



営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金および社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引および金利スワップ取引等)を利用してあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金および社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引および金利スワップ取引等であります。

## b) 金融商品の時価等に関する事項

2010年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2010	2010	2010	2010	2010	2010
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 35,391	¥ 35,391	¥ —	\$ 436,926	\$ 436,926	\$ —
受取手形及び売掛金	130,399	130,399	—	1,609,864	1,609,864	—
投資有価証券	14,234	14,234	—	175,728	175,728	—
資産計	180,024	180,024	—	2,222,518	2,222,518	—
支払手形及び買掛金	(72,813)	(72,813)	—	(898,926)	(898,926)	—
短期借入金	(52,270)	(52,270)	—	(645,309)	(645,309)	—
未払金	(32,440)	(32,440)	—	(400,494)	(400,494)	—
社債	(75,000)	(77,449)	(2,449)	(925,926)	(956,160)	(30,235)
長期借入金	(109,851)	(111,795)	(1,944)	(1,356,185)	(1,380,185)	(24,000)
負債計	(342,374)	(346,767)	(4,393)	(4,226,840)	(4,281,074)	(54,235)
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(207)	(207)	—	(2,556)	(2,556)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(108)	(108)	—	(1,333)	(1,333)	—

(1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 現金及び預金、ならびに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 投資有価証券

これらは上場株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。

### 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引関係注記参照

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010	2009	2010	2009
非上場株式(その他有価証券)	¥ 1,127		\$ 13,914	
非上場関連会社株式等	40,767		503,297	

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

## 5. たな卸資産

2010年および2009年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010	2009	2010	2009
製品	¥54,601	¥49,741	\$ 674,086	
原材料	20,597	15,153	254,284	
仕掛品	4,755	3,723	58,704	
貯蔵品	5,617	5,827	69,346	
	¥85,570	¥74,444	\$1,056,420	

## 6. 有価証券関係

2010年および2009年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010	2009	2010	2009
売却可能な有価証券				
取得原価	¥ 8,743	¥ 8,646	\$107,938	
連結貸借対照表計上額	14,234	15,822	175,728	
未実現利益	5,780	7,571	71,358	
未実現損失	(289)	(395)	(3,568)	

## 7. デリバティブ

2010年および2009年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2010			2009			2010		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥ 243	¥ (11)	¥ (11)	¥ 543	¥ 4	¥ 4	\$ 3,000	\$ (136)	\$ (136)
売建	1,485	49	49	6,062	(130)	(130)	18,333	605	605
スワップ取引	8,580	(159)	(89)	3,295	(71)	(71)	105,926	(1,963)	(1,099)
			¥ (51)			¥(197)			\$ (630)
金利関連契約									
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥20,000	¥(267)	¥ 259	¥20,552	¥(540)	¥ (60)	\$246,914	\$(3,296)	\$ 3,197
支払変動・受取固定	24,600	180	(249)	42,600	429	58	303,704	2,222	(3,074)
			¥ 10			¥ (2)			\$ 123

## (b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

単位：百万円

単位：千米ドル

	2010		2010	
	契約金額	時価	契約金額	時価
通貨関連				
為替予約契約				
繰延ヘッジ処理によるもの				
買建	¥ 3,316	¥(131)	\$ 40,938	\$(1,617)
売建	15	(22)	185	272
為替予約等の振当処理によるもの				
買建	¥ 574	(注)	\$ 7,086	(注)
売建	502	(注)	6,198	(注)
金利関連契約				
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥35,200	(注)	\$434,568	(注)

(注)時価の算定方法

為替予約等の振当処理によるもの、およびスワップ取引によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金、長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 8. 有形固定資産

2010年および2009年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々33,557百万円(414,284千米ドル)および33,378百万円です。

## 9. 商標権

2010年および2009年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、303百万円(3,741千米ドル)および351百万円です。

## 10. 短期借入金および長期債務

2010年および2009年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、52,270百万円(645,309千米ドル)および51,592百万円であり、各々0.35%から5.3%、0.05%から4.62%の金利(年)を負担しております。

なお、2010年および2009年の12月31日現在の短期借入金に含まれている1年以内に返済予定のリース債務は745百万円(9,198千米ドル)および299百万円です。

2010年および2009年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2010		2009	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年に償還される1.08%利付円建無担保社債	¥ —	—	¥ 10,000	\$ —
2011年に償還される0.74%利付円建無担保社債	20,000	246,914	20,000	246,914
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2014年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2014年に償還される1.25%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	61,728	5,000	61,728
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2010年および2009年の利率が0.51%から5.53%で、2011年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金				
担保	—	—	13,000	—
無担保	109,851	1,356,184	98,069	1,356,184
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	4,129	50,975	1,911	50,975
	188,980	2,333,086	197,980	2,333,086
差引：一年以内返済予定額	36,459	450,111	23,967	450,111
	¥152,521	\$1,882,975	¥174,013	\$1,882,975

2010年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011	¥ 36,459	\$ 450,111
2012	20,253	250,037
2013	24,803	306,210
2014	54,495	672,778
2015	25,611	316,185
2016および2016以降	27,359	337,766
	¥188,980	\$2,333,087

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2009年において、24,612百万円(267,522千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が13,000百万円(141,304千米ドル)の長期債務および短期借入金金の担保に供されております。

## 11. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2010年および2009年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2010年および2009年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2010	2009
国内の法定実効税率	<b>40.4%</b>	40.4%
在外関係会社の留保利益	<b>3.1</b>	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	<b>0.8</b>	1.8
のれん償却額	<b>0.6</b>	1.1
海外子会社税率差異	<b>(6.1)</b>	(9.2)
評価性引当額	<b>(3.1)</b>	(0.4)
関係会社持分法損益	<b>(1.4)</b>	8.2
試験研究費の控除額	<b>(1.4)</b>	(3.6)
海外関係会社からの受取配当金消去	—	2.4
外国税額控除	—	(3.6)
その他	<b>(0.5)</b>	(0.8)
連結損益計算書における法人税等の負担率	<b>32.4%</b>	36.3%

2010年および2009年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
<b>繰延税金資産</b>			
未実現利益	¥ 5,025	¥ 5,562	\$ 62,037
繰越欠損金	4,187	6,325	51,691
退職給付引当金	3,158	1,851	38,988
減損損失	2,902	2,297	35,827
販売奨励金	1,217	851	15,025
たな卸資産	1,102	1,101	13,605
返品調整引当金	1,073	968	13,247
賞与引当金	1,038	886	12,815
広告宣伝費	993	804	12,259
貸倒引当金	899	1,126	11,099
未払事業税	775	349	9,568
投資有価証券評価損	619	—	7,642
減価償却費	542	436	6,691
ゴルフ会員権評価損	321	339	3,963
留保利益に係る一時差異	—	841	—
外国税額控除	—	320	—
その他	4,070	3,872	50,247
<b>小計</b>	<b>¥ 27,921</b>	<b>¥ 27,928</b>	<b>\$ 344,704</b>
評価性引当金	(7,611)	(9,694)	(93,963)
<b>合計</b>	<b>¥ 20,310</b>	<b>¥ 18,234</b>	<b>\$ 250,741</b>
<b>繰延税金負債</b>			
退職給付引当金	¥ (5,507)	¥ (5,783)	\$ (67,988)
固定資産圧縮積立金	(2,240)	(2,366)	(27,654)
その他有価証券評価差額金	(2,103)	(2,814)	(25,963)
土地含み益	(1,328)	(1,328)	(16,395)
留保利益に係る一時差異	(845)	—	(10,432)
その他	(1,658)	(2,240)	(20,469)
<b>合計</b>	<b>¥(13,681)</b>	<b>¥(14,531)</b>	<b>\$ (168,901)</b>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2010	2010
流動資産－繰延税金資産	¥ 10,291		\$ 127,049
固定資産－繰延税金資産	5,616		69,333
流動負債－繰延税金負債	(86)		(1,062)
固定負債－繰延税金負債	(9,192)		(113,481)

## 12. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

一部の在外子会社は、実質的にすべての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で引当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2010年および2009年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(52,510)	¥(48,852)	\$(648,272)
年金資産	53,550	55,389	661,111
積立状況			
未積立退職給付債務	1,040	6,537	12,839
未認識数理計算上の差異	11,896	11,760	146,864
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(882)	(2,486)	(10,889)
連結貸借対照表計上額純額	12,054	15,811	148,814
前払年金費用	24,009	26,800	296,407
退職給付引当金	¥(11,955)	¥(10,989)	\$(147,593)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2010年および2009年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々304百万円(3,753千米ドル)および325百万円ですが、上記の表から除いております。

2010年および2009年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥2,451	¥2,309	\$ 30,259
利息費用	933	834	11,519
期待運用収益	(942)	(917)	(11,630)
数理計算上の差異の償却額	908	1,388	11,210
過去勤務債務の償却額	(101)	(287)	(1,247)
その他	3,090	—	38,148
退職給付費用	6,339	3,327	78,259
確定拠出年金拠出額	634	633	7,827
合計	¥5,705	¥3,960	\$ 70,432

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2010年および2009年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2010年および2009年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は主として15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

一部の国内連結子会社は、2010年7月1日付の合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円(12,877千米ドル)を「退職給付費用」としてその他に計上しております。また、退職給付債務の計算委託先である年金数理人(外部専門家)による、誤計算が判明したため、過年度損益相当額2,047百万円(25,272千米ドル)を「退職給付費用」としてその他に計上しております。

### 13. 研究開発費

2010年および2009年の研究開発費は、各々18,698百万円(230,840千米ドル)および17,983百万円です。

### 14. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業品その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防眩材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。



セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

### (1) 事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
<b>売上高</b>			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥513,775	¥433,411	\$6,342,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	61	321
	513,801	433,472	6,343,222
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	63,225	65,220	780,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	345	4,074
	63,555	65,565	784,630
産業品その他事業			
外部顧客に対する売上高	27,549	25,904	340,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	670	568
	27,595	26,574	340,679
消去又は全社	(402)	(1,076)	(4,963)
	¥604,549	¥524,535	\$7,463,568
<b>営業利益</b>			
タイヤ事業	¥ 39,412	¥ 22,518	\$ 486,568
スポーツ事業	6,114	4,735	75,481
産業品その他事業	2,123	1,419	26,210
	47,649	28,672	588,259
消去又は全社	(78)	67	(963)
	¥ 47,571	¥ 28,739	\$ 587,296
<b>資産</b>			
タイヤ事業	¥534,478	¥521,233	\$6,598,494
スポーツ事業	51,344	55,227	633,877
産業品その他事業	23,805	23,287	293,887
	609,627	599,747	7,526,258
消去又は全社	12,616	13,483	155,753
	¥622,243	¥613,230	\$7,682,011
<b>資本的支出</b>			
タイヤ事業	¥ 30,979	¥ 30,031	\$ 382,457
スポーツ事業	1,656	1,435	20,444
産業品その他事業	2,231	1,955	27,543
	34,866	33,421	430,444
消去又は全社	—	—	—
	¥ 34,866	¥ 33,421	\$ 430,444
<b>減価償却費</b>			
タイヤ事業	¥ 35,043	¥ 34,588	\$ 432,630
スポーツ事業	1,656	1,804	20,444
産業品その他事業	1,186	1,033	14,642
	37,885	37,425	467,716
消去又は全社	—	—	—
	¥ 37,885	¥ 37,425	\$ 467,716
<b>減損損失</b>			
タイヤ事業	¥ 1,695	¥ 1,618	\$ 20,926
スポーツ事業	4	101	49
産業品その他事業	—	242	—
	1,699	1,961	20,975
消去又は全社	—	—	—
	¥ 1,699	¥ 1,961	\$ 20,975

a. 2010年および2009年において資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,810百万円(158,144千米ドル)および13,738百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

## b. 会計方針と見積りの変更

連結財務諸表注記2(13)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「タイヤ事業」で31百万円(385千米ドル)増加しております。

連結財務諸表注記2(6)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、2009年連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、2009年連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で672百万円、「産用品その他事業」で22百万円、それぞれ減少しております。

連結財務諸表注記2(8)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、機械装置について、2009年連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べ、2009年連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,012百万円、「スポーツ事業」で34百万円、「産用品その他事業」で29百万円、それぞれ減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
<b>売上高</b>			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥ 414,968	¥ 395,245	\$ 5,123,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,885	59,203	1,233,148
	514,853	454,448	6,356,210
アジア			
外部顧客に対する売上高	76,265	53,782	941,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,088	45,208	692,444
	132,353	98,990	1,633,987
その他の地域			
外部顧客に対する売上高	113,315	75,507	1,398,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,370	1,172	16,914
	114,685	76,679	1,415,865
	761,891	630,117	9,406,062
消去又は全社	(157,342)	(105,582)	(1,942,494)
	¥ 604,549	¥ 524,535	\$ 7,463,568
<b>営業利益</b>			
日本	¥ 32,732	¥ 20,278	\$ 404,099
アジア	8,017	8,897	98,975
その他の地域	6,156	(94)	76,000
	46,905	29,081	579,074
消去又は全社	666	(342)	8,222
	¥ 47,571	¥ 28,739	\$ 587,296
<b>資産</b>			
日本	¥ 616,951	¥ 607,671	\$ 7,616,679
アジア	138,539	125,946	1,710,358
その他の地域	68,414	55,046	844,616
	823,904	788,663	10,171,653
消去又は全社	(201,661)	(175,433)	(2,489,642)
	¥ 622,243	¥ 613,230	\$ 7,682,011

## 会計方針と見積りの変更

連結財務諸表注記2(13)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」で31百万円(385千米ドル)増加しております。

連結財務諸表注記2(6)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、2009年連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、2009年連結会計年度の営業利益が、「日本」で694百万円減少しております。

連結財務諸表注記2(8)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、機械装置について、2009年連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べ、2009年連結会計年度の営業利益が、「日本」で1,075百万円減少しております。

### (3) 海外売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
<b>海外売上高</b>			
北米	¥ 81,501	¥ 74,545	\$1,006,185
欧州	35,785	23,739	441,790
アジア	87,519	65,356	1,080,481
その他の地域	78,163	70,315	964,975
合計	¥282,968	¥233,955	\$3,493,431
		割合	
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.8%	44.6%	

### 15. 関連当事者との取引

2010年および2009年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
<b>受取手形及び売掛金</b>			
営業債権	¥ 905	¥ 1,043	\$ 11,173
その他	382	226	4,716
	1,287	1,269	15,889
<b>短期貸付金</b>	239	118	2,951
<b>長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資に含む)</b>	2,821	2,871	34,827
<b>支払手形及び買掛金</b>			
支払債務	4,327	4,311	53,420
その他	236	262	2,913
	4,563	4,573	56,333
<b>売上高</b>	2,522	2,611	31,136
<b>仕入高</b>	¥11,933	¥11,788	\$147,321

#### (追加情報)

2009年連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の関連会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.の2010年および2009年12月31日の要約財務情報が開示対象になっております。

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の要約財務諸表は以下のとおりであります。

	単位：百万米ドル	
	2010	2009
流動資産合計	\$1,994	\$1,855
固定資産合計	870	875
流動負債合計	1,244	941
固定負債合計	1,088	1,334
純資産合計	532	455
売上高	5,165	5,044
税引前当期純利益(損失)金額	96	(49)
当期純利益(損失)金額	54	(72)

## 16. 偶発債務

2010年および2009年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
割引手形	¥740	¥3,194	\$9,136
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	85	161	1,049

## 17. リース取引

2010年および2009年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2010年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥7,448	¥3,760	¥355	¥3,333	\$ 91,951	\$46,420	\$4,383	\$41,148
その他	689	276	—	413	8,506	3,407	—	5,099
合計	¥8,137	¥4,036	¥355	¥3,746	\$100,457	\$49,827	\$4,383	\$46,247

2009年12月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥8,756	¥3,910	¥4,846	\$8,756	\$3,910	\$4,846
その他	762	253	509	762	253	509
合計	¥9,518	¥4,163	¥5,355	\$9,518	\$4,163	\$5,355

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2010年および2009年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,203百万円(14,852千米ドル)および1,554百万円でした。

2010年および2009年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
一年内	¥ 991	¥1,228	\$12,235
一年超	3,109	4,127	38,382
合計	¥4,100	¥5,355	\$50,617

2010年および2009年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
一年内	¥ 823	¥ 805	\$10,160
一年超	2,054	2,427	25,359
合計	¥2,877	¥3,232	\$35,519

## 18. 減損損失

2010年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	単位：千米ドル
			減損損失	
賃貸資産	山口県周南市他	土地、建物	¥ 128	\$ 1,580
遊休資産	大阪府泉大津市他	リース資産、建物等	1,278	15,778
処分予定資産	大阪府泉大津市他	建物、工具器具備品等	293	3,617

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みのない遊休資産ならびに取締役会等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、時価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額および使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。

2009年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円
			減損損失
賃貸資産	兵庫県小野市他	土地、建物	¥ 308
遊休資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置等	73
処分予定資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置等	1,580

## 19. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

## 20. 後発事象

### 利益処分

2011年3月30日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥99,608	\$1,229,728
利益処分額		
配当金(2010年12月31日現在の1株当たり12円)	(3,148)	(38,864)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥96,460	\$1,190,864

### 東日本大震災による影響

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の白河工場(福島県)、物流拠点(福島県他2県)および連結子会社の営業拠点(福島県他3件)が被害を受けました。当該災害により被害を受けた主な資産は、たな卸資産、建物、構築物、機械および装置等の一部であります。現時点で翌連結会計年度に支出すると認められる現状回復費用、撤去費用および滅失損失を合理的に見積もることは困難であります。被災地に所在する白河工場、物流拠点および連結子会社の営業拠点は、設備の安全確認および電力の復旧等に併せて一部で稼働を開始しております。当社グループの全体の生産能力に占める白河工場の割合は、生産重量ベースで約23%(2010年12月末現在)であり、当該工場の短期的な生産停止による当社グループ全体の営業活動に及ぼす影響は限定的です。顧客ならびに当社グループへの影響を最小限に抑えるため、早期復旧に向けて全社を挙げて鋭意努力しております。

## 和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

### Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and consolidated subsidiaries as of December 31, 2010 and 2009, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the years then ended expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and subsidiaries as of December 31, 2010 and 2009, and the results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the following:

(1) Note 2(6) to the consolidated financial statements, effective as of the fiscal year ended December 31, 2009, Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its domestic consolidated subsidiaries have adopted new accounting standards for measurement of inventories.

(2) "Effects of The Great East Japan Earthquake" in Note 20, "Subsequent Events," of the Notes to the consolidated financial statements.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2010 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

*KPMG AZSJA LLC*

Kobe, Japan  
March 30, 2011